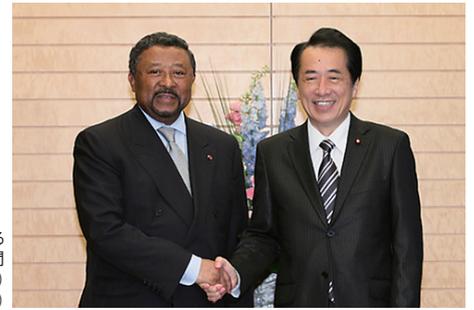


# I. 概観



ジャン・ピンAU委員長による  
菅直人総理大臣の表敬訪問  
(2010年8月)  
(写真: 内閣広報室)

TICAD IV横浜行動計画フォローアップの中間年に当たる2010年の公約の実施状況は、引き続き順調である。本報告は、2010年の進展を中心に、2008年4月から2011年3月末までの進捗状況をまとめたものである(ただし、2010年度のデータは暫定値を含む)。各実施主体から提供される2010年の活動の詳細については、外務省ウェブサイト上のデータベースに最新情報が掲載される予定である。

外務省HP: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>

アフリカは、近年最悪の世界的な景気後退から回復軌道にある。「アフリカ経済見通し(African Economic Outlook)」\*によれば、アフリカ大陸の2011年の成長率は5.2%に達する見込みである。しかしながら、深刻さを増す食料及び石油価格の高騰、アフリカ大陸の一部地域における不安定な政治情勢など、アフリカの持続的な開発に予期せぬ影響を与えかねない問題もいくつか存在する。

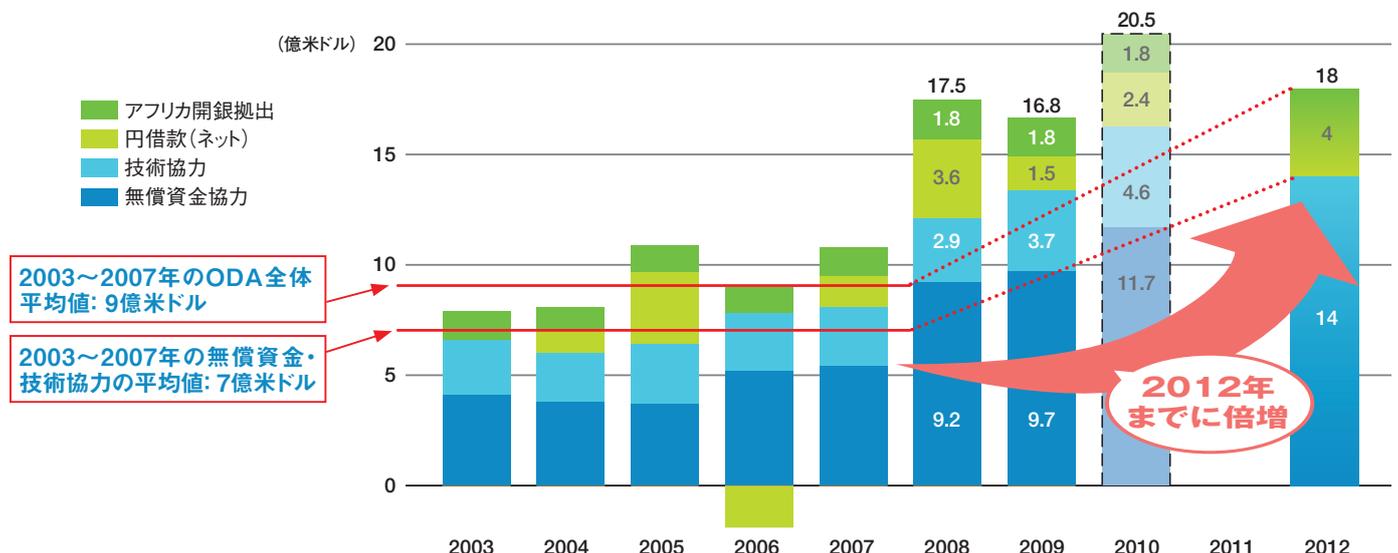
アフリカ連合(AU)は、アフリカの開発を主導し、これを支える政治的な役割を果たしている。こうした認識のもと、AU委員会は2010年にTICAD共催者となった。AU委員会は、共催者として引き続きアフリカの統合と開発の推進・保護に努め、他の共催者と共に、全てのTICAD開発パートナーと緊密に連携しながら、アフリカ全体の開発の実現に取り組んでいくことになる。

\*アフリカ開発銀行(AfDB)、経済協力開発機構(OECD)開発センター、国連アフリカ経済委員会(UN-ECA)の共同出版

## 日本の対アフリカ政府開発援助(ODA)

日本政府は、対アフリカODAの年間総額を2012年までに倍増し、18億米ドルとすることを公約している(2003~2007年の平均値は9億米ドル)。これを受けて、2008年には17.5億米ドル、2009年には16.8億米ドルが拠出された。さらに、2010年の拠出総額は20.5億米ドル(暫定値)に達し、金額の上では2012年の目標額を上回った。日本政府は、TICAD IVの包括的な公約を誠実に実現していく決意である。

### 日本の対アフリカODA総額(債務救済分を除く)



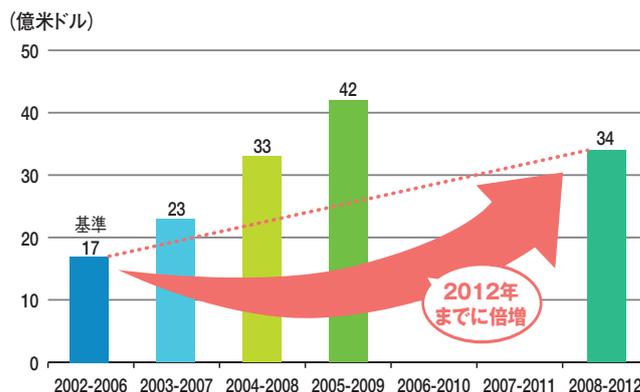


## 日本の対アフリカ直接投資

2009年12月31日時点の日本の対アフリカ直接投資5か年平均残高は42億米ドルに達し、2012年までに日本の対アフリカ直接投資を34億米ドルに倍増させる公約を一時的に上回る結果となった。2009年に行われた主な投資案件としては、マダガスカルのアンバトビー・プロジェクトを挙げることができる。同案件は、アフリカ開発銀行(AfDB)、国際協力銀行(JBIC)などから協調融資を受けている、日本・カナダ・韓国の3か国共同による世界最大規模のニッケル開発プロジェクトで、住友商事株式会社が27.5%のプロジェクト権益を有する。同社による総額12億米ドルの投資のうち、2009年には約3億米ドルの投資が行われた。

2010年の集計データはまだ公表されていないが、NTTによる南アフリカのディメンション・データ社の買収(買収総額は約2,700億円)等の大型投資案件が進行していることなどから、今後の見通しは有望と思われる。

### 日本の対アフリカ直接投資残高 (5か年平均)



### 日本の対アフリカ直接投資残高 (年末時点の資産額)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
単位: 億米ドル	12.32	20.52	16.28	13.32	27.01	38.95	73.25	57.34

\*直接投資残高は毎年変動するため、5か年平均残高を年末時点で算出することで基準値(17億米ドル)と目標値(34億米ドル)を定めている。(出典: JETRO)  
\*エジプトとリビアを除く。  
\*上の表にはモリシャスを含むが、同国への投資の大部分はインド向けとみられる。



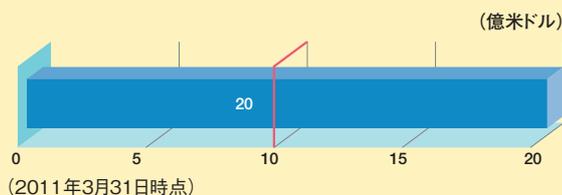
## アフリカの開発状況と第二回TICAD閣僚級フォローアップ会合

アフリカは、先進国が依然として世界金融危機の影響を受け、非常に高い成長率を達成している。2010年のアフリカ全体の成長率は、2009年の1.7%を大きく上回る4.9%と予測されている。世界銀行報告書「世界経済見通し2011年(Global Economic Prospects 2011)」によれば、アフリカの高い成長率を後押ししているのは、主として石油及び鉱物資源の価格上昇と海外直接投資の増加である。また、アフリカの様々な地域において、貧困率の削減とミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた進捗が見られた。

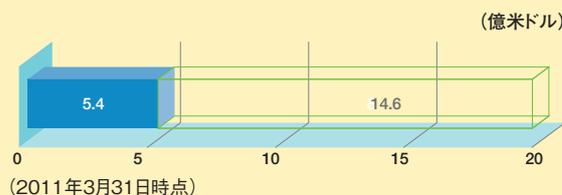
2010年5月にタンザニアのアルーシャで開催された第二回TICAD閣僚級フォローアップ会合では、アフリカの成長率を危機以前の5.8%という高水準に戻すためには、アフリカ諸国と開発パートナーの包括的な取り組みが必要であるとの認識が示された。日本政府は、同年6月に開催されたG8ムスコカ・サミットとG20トロント・サミットにおいて、アフリカ諸国の意見や懸念事項を参加各国に伝える役割を果たした。アフリカの経済危機からの回復を後押しすべく、同会合で日本が表明した支援策は、以下の図に示すように確実に実行に移されている。

### 日本がアルーシャで表明した支援策の進捗状況(2011年3月実施分)

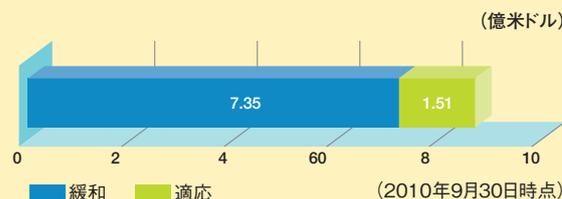
- 2010年から次回フォローアップ会合までに母子保健等のMDGs関連分野に対し約10億米ドルの支援を実施



- 今後2年間で最大20億米ドル相当のインフラ案件円借款を実施



- 2012年以降の気候変動枠組み構築に向けて日本とアフリカ諸国の関係を強化する目的で、気候変動分野での支援(2012年までの開発途上国向けの短期資金手当)を実施



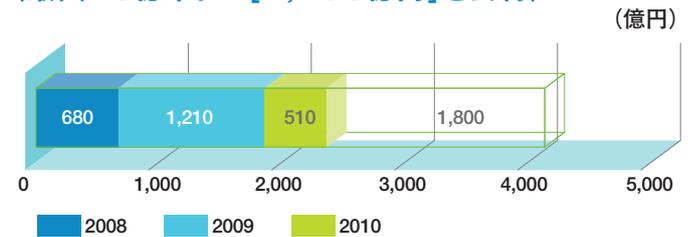
## 金融ファシリティ

国際協力機構（JICA）による円借款は、前年に引き続き2010年も順調に成約が進んでおり、2011年3月31日時点で公約目標額の約57%（2,397億円）を達成している。決定された円借款のうち、最大の割合を占めるのは再生可能エネルギー（32%）分野で、次いで電力（18%）、運輸（18%）、民間セクター開発（15%）、水・衛生（9%）、農業（5%）となっている。

また、昨年に続いて、国際協力銀行（JBIC）による融資も順調に進んでいる。右のグラフが示すとおり、2010年3月31日時点で公約目標額の約85%が決定済である。同グラフの赤く囲まれた部分に示されているのは2010年の新規プロジェクトである。アンゴラの国営紡績工場（National Textile Company Plant）プロジェクトは、2010年11月に丸紅株式会社を受注したもので（受注金額は約250億円）、3か所の繊維工場の改修を行い、生産を再開することによって、アンゴラの繊維産業の再興に貢献することを目指している。2013年の完工時には約3,000人の雇用が新たに創出される予定である。

2010年度の世界銀行グループ（WBG）によるサブサハラ・アフリカ諸国への融資は138.5億米ドルに増加している。内訳は、国際開発協会（IDA）による72億米ドル、国際復興開発銀行（IBRD）による43億米ドル、国際金融公社（IFC）による20億米ドルの融資、さらには多国間投資保証機関（MIGA）による3.45億米ドルの保証となっている。北アフリカ諸国向けのIBRD/IDAの資金は30億米ドルである。

### 円借款のコミット状況 （最大40億米ドル[4,200億円]を公約）



\*E/Nベース（2011年3月31日時点）

### JBIC融資のコミット状況 （最大25億米ドルを公約）



\*L/Aベース（2011年3月31日時点）

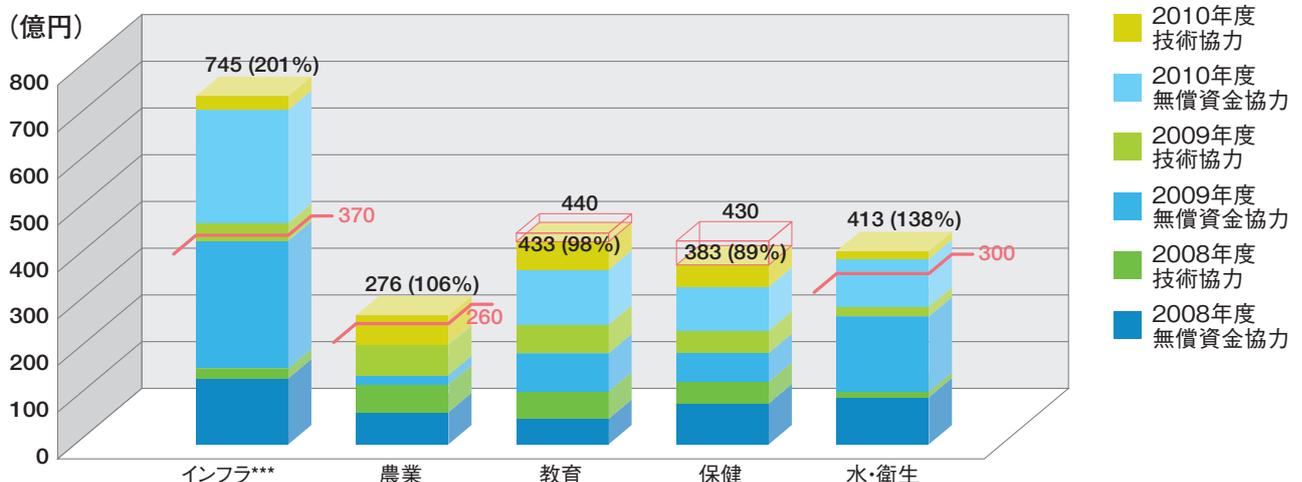
- ・エジプトのERC製油所プロジェクト（バイヤーズ・クレジット）
- ・アンゴラの国営紡績工場再建プロジェクト（バイヤーズ・クレジット）
- ・エジプトの地下鉄建設プロジェクト（バイヤーズ・クレジット）\*

\*プロジェクトの詳細については8ページを参照

## セクター別分析

横浜行動計画における無償資金・技術協力に関するセクター別目標については、以下のグラフに示すとおり、昨年に引き続き5つのセクター全てにおいて達成に向けて順調に推移している。昨年すでに目標額に達していたインフラ分野に続き、今年は水・衛生と農業の2つのセクターで目標額を上回った。残る教育と保健のセクターについても、2012年の目標達成を上回るペースで推移しており（2011年3月31日時点の最新状況）、2011年にも一層の進捗が見込まれる。

### 分野別無償資金・技術協力目標額のコミット状況



\*2010年度無償資金協力: E/Nベース（2011年3月31日時点）（2011年1～3月の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」及び「日本NGO連携支援無償資金協力」の暫定値を含む）

\*\*2010年度技術協力: 2008年度と2009年度の総額に基づく見込み額

\*\*\*灌漑及び水のサブセクターに対する支援を除く。